

平成 29 年 5 月 25 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 28 年度決算(案)概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 山内 一洋)の平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

お客さまに最適な保障を提案するコンサルティングサービスを通じ、「高度障害療養加算型家族収入保険」や「米国ドル建終身保険(低解約返戻金型)」等の販売が好調に推移し、個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は前年度比 11.7%増の 3 兆 9,708 億円となりました。個人保険新契約年換算保険料は 851 億円(前年度比 0.0%増)となりました。

■規模指標

個人保険の保有契約高は 35 兆 9,535 億円(前年度末比 2.8%増)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,378 億円(前年度末比 2.1%増)、総資産は 11 兆 3,733 億円(前年度末比 2.6%増)と各指標とも増加しました。

■収益指標

保険料等収入は再保険取引による保険料が減少したことにより、1 兆 1,364 億円(前年度比 8.0%減)となりました。また期中、為替が前年度に比べて円高で推移し、円換算での外国証券にかかる利息及び配当金等収入が減少したこと等に伴い、基礎利益は 1,249 億円(前年度比 2.3%減)となりました。

当期純利益は、前年度比 24.1%増の 597 億円となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、870.9%(前年度末比 19.1 ポイント減)と十分な支払余力を確保しています。

平成 28 年度 ジブラルタ生命(単体) 主要指標

■ 新契約高	3 兆 9,708 億円	(前年度比 11.7%増)
■ 新契約年換算保険料	851 億円	(前年度比 0.0%増)
■ 保有契約高	35 兆 9,535 億円	(前年度末比 2.8%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,378 億円	(前年度末比 2.1%増)
■ 総資産	11 兆 3,733 億円	(前年度末比 2.6%増)
■ 保険料等収入	1 兆 1,364 億円	(前年度比 8.0%減)
■ 基礎利益	1,249 億円	(前年度比 2.3%減)
■ 当期純利益	597 億円	(前年度比 24.1%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	870.9%	(前年度末比 19.1 ポイント減)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付:

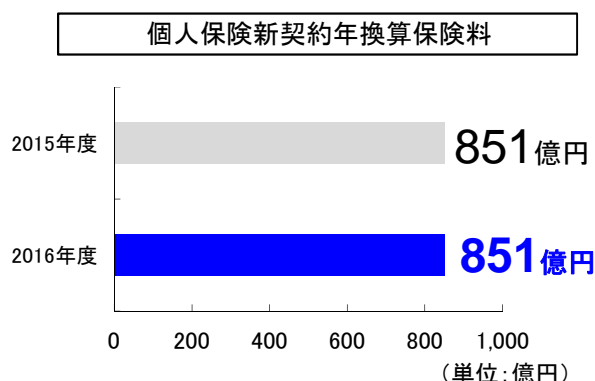
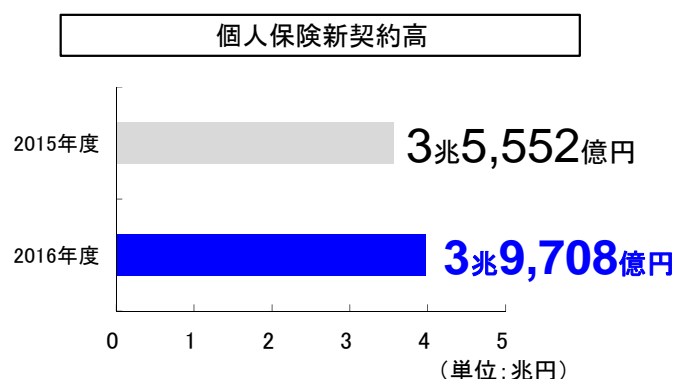
- ① 平成 28 年(2016 年)度決算(案)主要業績指標サマリー
- ② 平成 28 年度決算(案)について

平成28年(2016年)度決算(案) 主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年度比 11.7%増	3兆9,708億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年度比 0.0%増	851億円

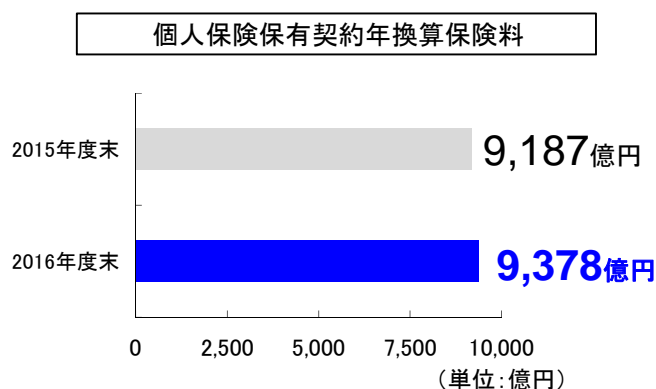
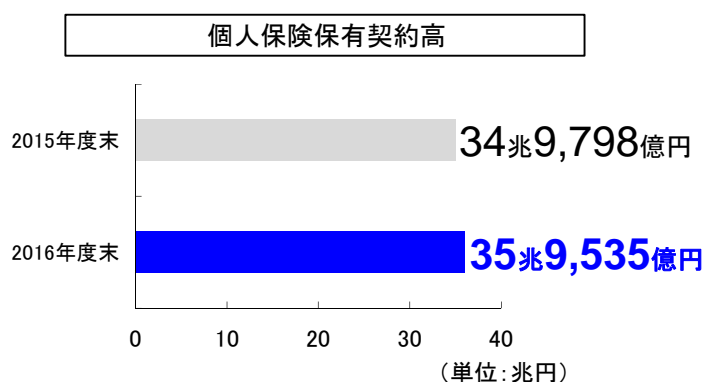
※個人保険には個人年金保険を含む



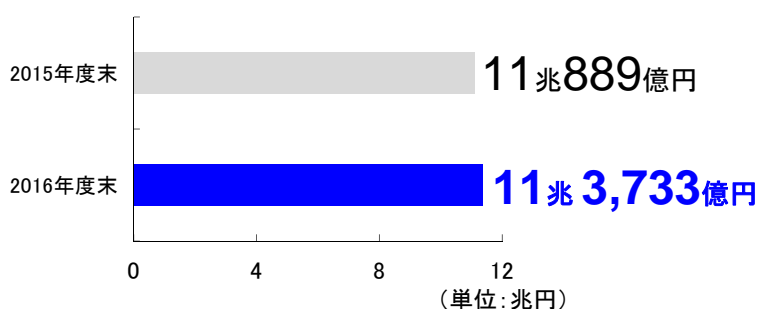
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 2.8%増	35兆9,535億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 2.1%増	9,378億円

※個人保険には個人年金保険を含む

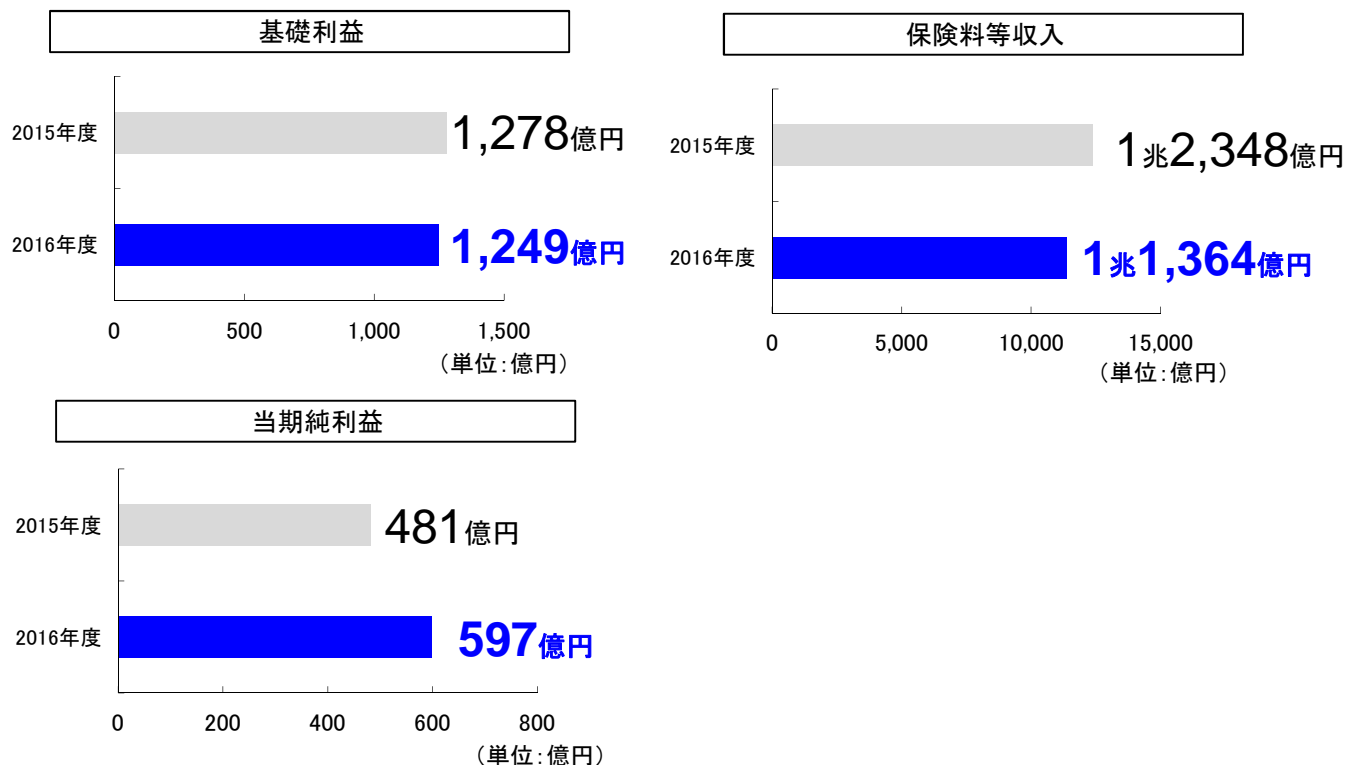


5. 総資産	前年度末比 2.6%増	11兆3,733億円
--------	-------------	------------



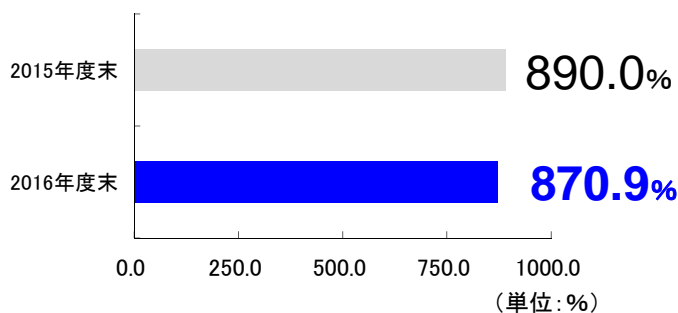
収益指標

6. 基礎利益	前年度比 2.3%減	1,249億円
7. 保険料等収入	前年度比 8.0%減	1兆1,364億円
8. 当期純利益	前年度比 24.1%増	597億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 19.1ポイント減	870.9%
------------------	-----------------	--------



10. 利差(順ざや／逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、平成29年5月25日現在の格付けです。

※スタンダード&プアーズ社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成29年5月25日

ジブラルタ生命保険株式会社

平成28年度決算(案)について

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 山内 一洋)の
平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 平成28年度末保障機能別保有契約高	3 ページ
3. 平成28年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 ページ
4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況	6 ページ
5. 貸借対照表	11 ページ
6. 損益計算書	17 ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21 ページ
8. 株主資本等変動計算書	22 ページ
9. 債務者区分による債権の状況	24 ページ
10. リスク管理債権の状況	24 ページ
11. ソルベンシー・マージン比率	25 ページ
12. 平成28年度特別勘定の状況	26 ページ
13. 保険会社及びその子会社等の状況	29 ページ

以 上

平成28年度決算(案)のお知らせ

平成29年5月25日
ジブラルタ生命保険株式会社

当社では、来る6月27日開催の第71回定時株主総会において、平成28年度の決算(案)を付議します。その概要は以下の通りです。

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,736	99.1	32,455,142	100.1	5,787	100.9	33,598,492	103.5
個 人 年 金 保 険	832	96.2	2,524,664	92.7	783	94.1	2,355,017	93.3
小 計	6,569	98.7	34,979,807	99.6	6,570	100.0	35,953,510	102.8
団 体 保 険	-	-	3,369,547	98.3	-	-	2,775,815	82.4
団 体 年 金 保 険	-	-	219,609	92.8	-	-	209,534	95.4

- 注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成27年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	396	101.3	3,379,003	111.0	3,379,003	-
個 人 年 金 保 険	47	102.9	176,207	94.3	176,207	-
小 計	444	101.5	3,555,211	110.1	3,555,211	-
団 体 保 険	-	-	5,004	100.4	5,004	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	平成28年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	450	113.6	3,916,714	115.9	3,916,714	-
個 人 年 金 保 険	16	35.4	54,089	30.7	54,089	-
小 計	467	105.2	3,970,804	111.7	3,970,804	-
団 体 保 険	-	-	2,624	52.5	2,624	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

- 注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2) 年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	677,475	99.8	710,800	104.9
個 人 年 金 保 険	241,256	93.4	227,031	94.1
合 計	918,732	98.1	937,831	102.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	211,241	100.3	218,206	103.3

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	67,203	103.9	79,619	118.5
個 人 年 金 保 険	17,967	93.7	5,576	31.0
合 計	85,171	101.5	85,195	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	16,910	102.6	22,006	130.1

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,234,814	90.4	1,136,443	92.0
資 産 運 用 収 益	406,287	47.5	349,744	86.1
保 険 金 等 支 払 金	886,636	89.7	724,722	81.7
資 産 運 用 費 用	337,192	169.3	41,488	12.3
経 常 利 益	116,101	92.9	129,250	111.3

4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,088,948	100.1	11,373,343	102.6

2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	5,775	33,590,343	-	-	5,039	2,775,707	10,814	36,366,050
	災害死亡	1,344	5,235,159	328	111,816	1,734	370,385	3,407	5,717,361
	その他の条件付死亡	520	3,363,890	0	8	39	443,842	560	3,807,742
生存保障	6	8,149	783	2,355,017	3	107	793	2,363,274	
入院保障	災害入院	1,991	10,951	1	7	746	408	2,739	11,366
	疾病入院	1,878	10,546	3	13	-	-	1,882	10,559
	その他の条件付入院	1,883	26,943	0	1	21	177	1,905	27,123
障害保障	858	-	1	-	1,500	-	2,359	-	
手術保障	2,924	-	1	-	-	-	2,926	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	457	209,534	9	12,618	467	222,152

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	31	109

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	0	252

項 目	受再保険	
	件 数	金 額
普通死亡	782	3,143,284

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成28年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

平成28年度決算(案)に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

①旧協栄生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

②旧エジソン生命の契約(旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く)

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回りー予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。

ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

③旧東邦生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回りー予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。

ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

④旧千代田生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

平成28年度決算(案)に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧協栄生命で契約された場合:

毎年配当タイプ: 定期保険(勤労保険)

・42歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払

・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成6年度	23年	10,104円	2,333円	2,381円
平成7年度	22年	10,044円	2,098円	2,331円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕 旧エジソン生命で契約された場合:

毎年配当タイプ: 定期保険特約付新養老保険

- ・50歳加入、保険期間20年、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円
- ・定期保険特約 400万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成12年度	17年	104,808円	5,400円	5,400円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕 旧東邦生命で契約された場合:

毎年配当タイプ: 終身保険

- ・33歳加入、保険料払込期間32年、男性、保険料口座月払
- ・主契約 300万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成4年度	25年	82,620円	1,170円	1,410円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

毎年配当タイプ: 終身保険

- ・43歳加入、保険料終身払込、女性、保険料口座月払
- ・主契約 300万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成6年度	23年	70,164円	2,160円	2,370円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕 旧千代田生命で契約された場合:

毎年配当タイプ: 特定疾病保障定期保険

- ・41歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成7年度	22年	20,780円	976円	976円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

毎年配当タイプ: 特定疾病保障定期保険

- ・31歳加入、60歳満期、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成5年度	24年	10,608円	499円	499円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況

1) 平成28年度の資産の運用状況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、総じて横ばいでの推移となりました。個人消費については、雇用環境の改善に伴い回復が期待されたものの力強さを欠きましたが、設備投資が底堅く推移し内需を下支えました。また、海外経済の緩やかな持ち直しにより、輸出が堅調に推移し外需を押し上げました。今後は、政府経済対策に伴う公共投資の実体経済への波及効果や雇用環境の改善による個人消費の回復が注視される状況にあります。

一方海外経済は、米国が緩やかな回復基調を見せる中、米大統領選の行方や米金融政策における利上げペースが注目されました。米大統領選挙後は新政権に対する期待が先行しましたが、新政権の政策実行力に対する不透明感の台頭に加え、英国のEU離脱による影響や欧州での政治リスクなど、依然不確実性が高い状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、 $\Delta 0.06\%$ 近辺で取引が始まり、緩やかな低下基調を辿る中、EU離脱をめぐり英国国民投票の結果を受け利回りは急速に低下しました。しかし、9月の日銀による新たな金融政策の導入を受け、利回りはマイナス幅を縮小し、 $\Delta 0.05\%$ 近辺での推移が続きました。さらに11月の米大統領選以降は、米経済成長への期待の高まりやFRBによる利上げなどを通じた海外市場の影響を受け、利回りは0%を上回る水準まで上昇しました。その後、利回りはプラス圏を維持し、 0.065% で年度末を迎えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、16,000円台で取引が始まり、海外市場の動向や円相場に左右される中、しばらく17,000円近辺での推移が続いていましたが、6月に英国のEU離脱が決定すると、株価は大幅に下落しました。しかし、その後は、政府による大規模経済政策に対する期待や米国の早期利上げ観測の高まりによる円安の進展から、株価は持ち直し底堅く推移しました。11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、新政権による経済対策への期待感から米株価が上昇し、それを受け国内株価も19,600円近辺まで上昇しました。年明け以降は、米新政権の政策実行力に対する不透明感の台頭などを要因としたリスクオフの動きが見られ、年度末の日経平均株価は18,909円で取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、112円近辺で取引が始まりましたが、6月の英国のEU離脱決定以降はリスクオフの動きから円高が進み、100円近辺から107円近辺での推移が続きました。しかし、11月の米国大統領選結果を受け、米経済政策への期待感から一時118円台まで円安が進展しました。年明け以降は、米新政権による経済政策に対する不透明感や欧州における政治リスクなどを意識したリスクオフの流れから円高に転じ、年度末は1ドル112円台で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③運用実績の概況

平成28年度末の一般勘定資産残高は11兆3,597億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ入替を実施しました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成28年度末の主な資産構成は、公社債40.5%、国内株式1.5%、外国証券43.4%、貸付金8.7%となりました。

2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	138,592	1.3	152,129	1.3
買 入 金 銭 債 権	47,575	0.4	32,512	0.3
有 価 証 券	9,549,611	86.3	9,786,309	86.1
公 社 債	4,579,346	41.4	4,598,779	40.5
株 式	171,404	1.5	165,444	1.5
外 国 証 券	4,697,285	42.4	4,934,022	43.4
公 社 債	4,593,359	41.5	4,804,457	42.3
株 式 等	103,926	0.9	129,564	1.1
そ の 他 の 証 券	101,575	0.9	88,062	0.8
貸 付 金	867,459	7.8	993,843	8.7
不 動 産	66,201	0.6	49,819	0.4
繰 延 税 金 資 産	54,964	0.5	69,312	0.6
そ の 他	344,354	3.1	276,793	2.4
貸 倒 引 当 金	△910	△0.0	△939	△0.0
合 計	11,067,848	100.0	11,359,781	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,049,312	45.6	5,415,564	47.7

3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	17,453	13,537
買 入 金 銭 債 権	△11,228	△15,062
有 価 証 券	△100,335	236,697
公 社 債	25,390	19,433
株 式	△14,925	△5,959
外 国 証 券	△110,434	236,736
公 社 債	△120,009	211,098
株 式 等	9,574	25,638
そ の 他 の 証 券	△365	△13,512
貸 付 金	40,677	126,384
不 動 産	△6,916	△16,382
繰 延 税 金 資 産	4,924	14,348
そ の 他	67,947	△67,560
貸 倒 引 当 金	186	△29
合 計	12,709	291,933
う ち 外 貨 建 資 産	△61,688	366,252

4) 資産運用関係収益

区 分	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	314,806	309,481
預貯金利息	155	170
有価証券利息・配当金	276,052	270,513
貸付金利息	30,927	32,595
不動産賃貸料	6,585	5,450
その他利息配当金	1,085	752
売買目的有価証券運用益	-	2,190
有価証券売却益	14,754	28,967
国債等債券売却益	3,155	10,934
株式等売却益	3,999	12,513
外国証券売却益	6,928	5,052
その他	670	467
有価証券償還益	2,548	6,567
金融派生商品収益	70,305	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	3,872	1,774
合 計	406,287	348,980

5) 資産運用関係費用

区 分	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
支 払 利 息	4,590	3,656
売買目的有価証券運用損	2,313	-
有価証券売却損	8,805	14,105
国債等債券売却損	136	10,610
株式等売却損	172	453
外国証券売却損	8,417	3,025
その他	77	14
有価証券評価損	4,834	3,120
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	195	158
外国証券評価損	4,638	2,962
その他	-	-
有価証券償還損	450	416
金融派生商品費用	-	8,466
為替差損	311,651	8,858
貸倒引当金繰入額	160	115
貸付金償却	0	13
賃貸用不動産等減価償却費	972	782
その他運用費用	2,268	1,952
合 計	336,046	41,488

6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 1.76	△ 1.07
買 入 金 銭 債 権	2.07	1.94
有 価 証 券	0.36	3.04
う ち 公 社 債	1.85	1.73
う ち 株 式	7.14	16.38
う ち 外 国 証 券	△ 1.27	3.91
貸 付 金	△ 0.99	4.06
不 動 産	5.16	4.95
一 般 勘 定 計	0.64	2.84
う ち 海 外 投 融 資	△ 0.57	3.71

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	平成27年度	平成28年度
一 般 勘 定 計	2.76	2.88
う ち 海 外 投 融 資	3.68	3.78

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,113	△2,313	24,766	2,190

注: 本表では「金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	153,948	161,642	7,693	8,056	△362	94,409	100,927	6,517	6,520	△3
責任準備金対応債券	6,808,006	7,920,132	1,112,125	1,119,086	△6,961	7,069,409	7,897,812	828,402	890,272	△61,869
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,339,791	2,559,259	219,138	228,774	△9,636	2,392,773	2,581,514	188,740	198,095	△9,354
公 社 債	706,373	779,931	73,557	73,622	△64	649,585	707,235	57,650	58,603	△953
株 式	83,327	154,116	70,788	71,110	△322	78,670	148,228	69,557	69,695	△138
外 国 証 券	1,497,995	1,545,349	47,024	56,270	△9,245	1,616,478	1,653,646	37,167	45,429	△8,261
公 社 債	1,413,956	1,461,532	47,245	55,482	△8,236	1,516,658	1,552,727	36,068	44,330	△8,261
株 式 等	84,038	83,817	△221	787	△1,008	99,820	100,919	1,098	1,098	△0
その他の証券	36,409	62,999	26,590	26,592	△2	36,848	60,436	23,588	23,588	-
買入金銭債権	15,685	16,862	1,176	1,178	△1	11,190	11,967	776	777	△1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,301,746	10,641,034	1,338,957	1,355,917	△16,960	9,556,593	10,580,254	1,023,660	1,094,888	△71,227
公 社 債	4,505,788	5,411,948	906,159	906,232	△73	4,541,129	5,258,331	717,202	740,590	△23,388
株 式	83,327	154,116	70,788	71,110	△322	78,670	148,228	69,557	69,695	△138
外 国 証 券	4,629,822	4,961,565	331,412	347,972	△16,559	4,868,209	5,079,048	210,839	258,538	△47,699
公 社 債	4,545,783	4,877,747	331,634	347,184	△15,550	4,768,388	4,978,129	209,741	257,440	△47,699
株 式 等	84,038	83,817	△221	787	△1,008	99,820	100,919	1,098	1,098	△0
その他の証券	36,409	62,999	26,590	26,592	△2	36,848	60,436	23,588	23,588	-
買入金銭債権	46,398	50,404	4,006	4,008	△1	31,735	34,208	2,472	2,474	△1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成27年度末 △329百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,803	43,595
その他有価証券	16,708	4,190
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	378	307
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	16,329	3,883
合 計	60,511	47,786

④金銭の信託の時価情報

平成27年度末及び平成28年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成27年度末		平成28年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		139,650	1.3 %	153,145	1.3 %
現 金		0		-	
預 貯 金		139,650		153,145	
買入金銭債権		47,575	0.4	32,512	0.3
有 価 証 券		9,569,576	86.3	9,798,837	86.2
国 債		3,538,743		3,652,477	
地 方 債		79,446		82,933	
社 債		967,190		865,267	
株 式		174,867		166,555	
外 国 証 券		4,700,871		4,934,664	
そ の 他 の 証 券		108,456		96,938	
貸 付 金		867,459	7.8	993,843	8.7
保 険 約 款 貸 付		76,620		77,719	
一 般 貸 付		790,839		916,124	
有 形 固 定 資 産		70,887	0.6	54,518	0.5
土 地		41,651		30,005	
建 物		24,206		19,813	
リ ー ス 資 産		2,727		2,508	
建 設 仮 勘 定		343		-	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,958		2,190	
無 形 固 定 資 産		102,865	0.9	94,995	0.8
ソ フ ト ウ ェ ア		7,145		5,464	
の れ ん		92,818		86,630	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,900		2,900	
再 保 険 貸		9,111	0.1	9,215	0.1
そ の 他 資 産		227,769	2.1	167,105	1.5
未 収 金		41,886		27,273	
前 払 費 用		3,917		3,659	
未 収 収 益		62,406		61,802	
預 託 金		3,978		3,747	
金 融 派 生 商 品		112,423		67,616	
仮 払 金		3,072		2,943	
そ の 他 の 資 産		84		62	
前 払 年 金 費 用		-	-	796	0.0
繰 延 税 金 資 産		54,964	0.5	69,312	0.6
貸 倒 引 当 金		△ 910	△ 0.0	△ 939	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		11,088,948	100.0	11,373,343	100.0

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成27年度末		平成28年度末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金		10,147,417	91.5 %	10,512,380	92.4 %
支 払 備 金		49,555		52,432	
責 任 準 備 金		10,060,951		10,424,520	
契 約 者 配 当 準 備 金		36,910		35,427	
再 保 險 借 入		11,534	0.1	13,483	0.1
そ の 他 負 債		319,710	2.9	229,844	2.0
借 入 金		116,697		45,557	
未 払 法 人 税 等		19,026		10,700	
未 払 金		50,217		41,456	
未 払 費 用		23,463		25,778	
前 受 収 益		585		451	
預 り 金		1,669		1,671	
預 り 保 証 金		1,651		1,611	
金 融 派 生 商 品		100,281		94,984	
リ ー ス 債 務		2,775		2,551	
資 産 除 去 債 務		1,368		1,237	
仮 受 金		1,973		3,843	
退 職 給 付 引 当 金		60,837	0.5	60,980	0.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		465	0.0	526	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		151,803	1.4	170,661	1.5
価 格 変 動 準 備 金		151,803		170,661	
負 債 の 部 合 計		10,691,769	96.4	10,987,877	96.6
(純資産の部)					
資 本 金		75,500	0.7	75,500	0.7
資 本 剰 余 金		42,329	0.4	35,429	0.3
資 本 準 備 金		35,429		35,429	
そ の 他 資 本 剰 余 金		6,900		-	
利 益 剰 余 金		122,893	1.1	134,365	1.2
利 益 準 備 金		8,059		15,214	
そ の 他 利 益 剰 余 金		114,834		119,151	
繰 越 利 益 剰 余 金		114,834		119,151	
株 主 資 本 合 計		240,723	2.2	245,294	2.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		159,857	1.4	138,518	1.2
繰 延 ハ ッ ジ 損 益		△ 3,402	△ 0.0	1,652	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		156,455	1.4	140,170	1.2
純 資 産 の 部 合 計		397,178	3.6	385,465	3.4
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		11,088,948	100.0	11,373,343	100.0

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を37,466百万円積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
- (14) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当年度から適用しております。

2. 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,901百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は8百万円、延滞債権額は1,892百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと
して会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は19,322百万円であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は22,556百万円であります。
6. 特別勘定の資産の額は13,720百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は41,584百万円、金銭債務の総額は54,401百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は132,306百万円、繰延税金負債の総額は61,753百万円であります。繰延税金資産のうち評価性
引当額として控除した額は1,239百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金49,394百万円、価格変動準備金47,700百万円、退職
給付引当金17,204百万円、貸倒引当金264百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額51,049百万円であります。
9. 当年度における法定実効税率は28.19%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異
の主な内訳は、評価性引当金の変動△4.47%、のれん償却費等永久差異2.68%であります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	36,910百万円
当期契約者配当金支払額	25,524百万円
利息による増加等	30百万円
契約者配当準備金繰入額	24,011百万円
当期末現在高	35,427百万円
11. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は26,686百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券37,827百万円であります。
また、担保付き債務の額は19,322百万円であり、その全額が、参加者に売却したものと
して会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支
払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は510百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付
した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は62,231百万円であります。これらの金額はそれ
ぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
14. 1株当たりの純資産額は183,466円79銭であります。
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金45,557百万円を
計上しております。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は
16,967百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は7,069,409百万円、時価は7,897,812百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。
- 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
- なお、発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による計算書類への影響はありません。
18. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券32,512百万円であります。
19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成27年度		平成28年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益		1,653,919	100.0 %	1,493,134	100.0 %
保険料等収入		1,234,814		1,136,443	
保険料		1,221,398		1,124,325	
再保険収入		13,416		12,117	
資産運用収益		406,287		349,744	
利息及び配当金等収入		314,806		309,481	
預貯金利息		155		170	
有価証券利息・配当金		276,052		270,513	
貸付金利息		30,927		32,595	
不動産賃貸料		6,585		5,450	
その他利息配当金		1,085		752	
売買目的有価証券運用益		-		2,190	
有価証券売却益		14,754		28,967	
有価証券償還益		2,548		6,567	
金融派生商品収益		70,305		-	
その他運用収益		3,872		1,774	
特別勘定資産運用益		-		763	
その他経常収益		12,817		6,946	
年金特約取扱受入金		1,785		1,518	
保険金据置受入金		3,863		3,139	
支払備金戻入額		2,821		-	
退職給付引当金戻入額		1,698		653	
その他の経常収益		2,647		1,634	
経常費用		1,537,817	93.0	1,363,883	91.3
保険金等支払金		886,636		724,722	
保険金		178,688		149,691	
年金		84,143		82,919	
給付金		222,744		189,903	
解約返戻金		318,835		238,306	
再保険払戻金		65,664		49,767	
その他返戻金		10,944		8,502	
再保険料		5,615		5,631	
責任準備金等繰入額		76,302		366,476	
支払備金繰入額		-		2,876	
責任準備金繰入額		76,269		363,568	
契約者配当金積立利息繰入額		32		30	
資産運用費用		337,192		41,488	
支払利息		4,590		3,656	
売買目的有価証券運用損		2,313		-	
有価証券売却損		8,805		14,105	
有価証券評価損		4,834		3,120	
有価証券償還損		450		416	
金融派生商品費用		-		8,466	
為替差		311,651		8,858	
貸倒引当金繰入額		160		115	
貸付金償却		0		13	
賃貸用不動産等減価償却費		972		782	
その他運用費用		2,268		1,952	
特別勘定資産運用損		1,145		-	
事業		187,315		189,438	
その他経常費用		50,371		41,757	
保険金据置支払金		7,051		4,532	
税		11,863		12,120	
減価償却費		4,422		4,193	
役員退職慰労引当金繰入額		69		61	
その他の経常費用		26,964		20,850	
経常利益		116,101	7.0	129,250	8.7

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成27年度		平成28年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		3,641	0.2 %	6,487	0.4 %
固 定 資 産 等 処 分 益		2,288		6,487	
そ の 他 特 別 利 益		1,352		-	
特 別 損 失		19,654	1.2	30,388	2.0
固 定 資 産 等 処 分 損		1,089		777	
減 損		83		24	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		18,482		18,858	
借 入 金 早 期 弁 済 清 算 損		-		10,728	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		24,038	1.5	24,011	1.6
税 引 前 当 期 純 利 益		76,049	4.6	81,338	5.4
法 人 税 及 び 住 民 税		32,225	1.9	29,448	2.0
法 人 税 等 調 整 額		△ 4,310	△ 0.3	△ 7,841	△ 0.5
法 人 税 等 合 計		27,915	1.7	21,607	1.4
当 期 純 利 益		48,134	2.9	59,730	4.0

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は146,859百万円、費用の総額は119,858百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券10,934百万円、株式等12,513百万円、外国証券5,052百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券10,610百万円、株式等453百万円、外国証券3,025百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等158百万円、外国証券2,962百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は319百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7,089百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、評価益2,190百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損42,048百万円及び実現益30,866百万円が含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は28,429円95銭であります。
9. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料1,561百万円から修正共同保険準備金調整額1,205百万円を差引いた356百万円が含まれております。
10. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料18,257百万円であります。

11. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額(百万円)	科目及び 期末残高(百万円)
親会社	プルデンシャル・ファイナ ンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 4,879 社債の購入 80,528	有価証券 297,795 未収収益 1,021
親会社	プルデンシャル・ホール ディング・オブ・ジャパン 株式会社	被所有直接 99.99%	資金調達先	借入金の返済 返済金額 38,140 借入利息支払 2,320 経営管理料 1,373	借入金 39,201 未払費用 678
親会社 の 子会社	プルデンシャル・グロー バル・ファンディング・エ ルエルシー	-	デリバティブ取引 (スワップ取引 等)	金融派生商品費用 9,104 有価証券利息支払 8,464	金融派生商品資産 67,616 金融派生商品負債 94,984 繰延ヘッジ利益 2,293
親会社 の 子会社	プルデンシャル生命保 険株式会社	-	資産の担保提供 資金調達先	借入金の返済 返済金額 33,000 早期弁済清算損 10,728 借入利息支払 1,189	担保に供した有価証券 21,918
子会社	プルデンシャル ジブラ ルタ ファイナンシャル生 命保険株式会社	所有直接 100%	再保険取引	保険料収入 135,366 年金特約取扱受入金 463 再保険手数料支払 18,240 保険金等支払 35,208 再保険戻金支払 49,683 契約者配当準備金繰入 12,836	再保険貸 7,138 契約者配当準備金 2,241 再保険借 11,978
親会社 の 子会社	ファイナンシャル・アシュ アランス・ジャパン株式 会社	被所有直接 3.85%	資金調達先	自己株式取得 19,383	

注1. 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

2. ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社は平成28年12月1日付でプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社に吸収合併されたため、関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社が関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ①プルデンシャル生命保険株式会社への借入金返済については、市場金利及び信用力等を勘案して第三者が算定した価格を用いております。
- ②①以外の上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。
- ③プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社からの借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約借入金であります。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

		(単位:百万円)	
		平成27年度	平成28年度
基礎利益	A	127,890	124,969
キャピタル収益		319,616	38,840
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	2,190
有価証券売却益		14,754	28,967
金融派生商品収益		70,305	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		234,556	7,682
キャピタル費用		328,054	34,976
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		2,313	-
有価証券売却損		8,805	14,105
有価証券評価損		4,834	3,120
金融派生商品費用		-	8,466
為替差損		311,651	8,858
その他キャピタル費用		450	426
キャピタル損益	B	△ 8,438	3,863
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	119,452	128,833
臨時収益		9,339	7,996
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		9,339	7,996
臨時費用		12,690	7,579
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		4,218	4,072
個別貸倒引当金繰入額		112	309
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	13
その他臨時費用		8,360	3,184
臨時損益	C	△ 3,350	417
経常利益	A+B+C	116,101	129,250

その他基礎収益等の内訳

		(単位:百万円)	
		平成27年度	平成28年度
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		234,556	7,682
その他運用収益のうちキャピタル収益		48	0
有価証券償還益のうちキャピタル収益		2,548	6,567
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		231,960	1,115
その他キャピタル費用		450	426
その他運用費用のうちキャピタル費用		-	9
有価証券償還損のうちキャピタル費用		450	416
その他臨時収益		9,339	7,996
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		575	474
市場価格調整による責任準備金戻入額		8,764	7,521
その他臨時費用		8,360	3,184
追加責任準備金の繰入額		8,360	3,184

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成27年度													
	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
不動産圧 縮積立金						繰越利益 剰余金								
当期首残高	75,500	35,429	58,233	93,662	5,478	1,001	81,181	87,661	-	256,824	161,927	△ 9,363	152,564	409,388
当期変動額														
剰余金の配当					2,580		△ 15,483	△ 12,902		△ 12,902				△ 12,902
不動産圧縮積立金の取崩							△ 1,001	1,001		-				-
当期純利益							48,134	48,134		48,134				48,134
自己株式の取得									△ 51,332	△ 51,332				△ 51,332
自己株式の消却			△ 51,332	△ 51,332					51,332	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△ 2,069	5,961	3,891	3,891
当期変動額合計	-	-	△ 51,332	△ 51,332	2,580	△ 1,001	33,652	35,231	-	△ 16,101	△ 2,069	5,961	3,891	△ 12,209
当期末残高	75,500	35,429	6,900	42,329	8,059	-	114,834	122,893	-	240,723	159,857	△ 3,402	156,455	397,178

(単位:百万円)

	平成28年度													
	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
不動産圧 縮積立金						繰越利益 剰余金								
当期首残高	75,500	35,429	6,900	42,329	8,059	-	114,834	122,893	-	240,723	159,857	△ 3,402	156,455	397,178
当期変動額														
剰余金の配当					7,155		△ 42,930	△ 35,775		△ 35,775				△ 35,775
当期純利益							59,730	59,730		59,730				59,730
自己株式の取得									△ 19,383	△ 19,383				△ 19,383
自己株式の消却			△ 6,900	△ 6,900			△ 12,482	△ 12,482	19,383	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△ 21,339	5,054	△ 16,284	△ 16,284
当期変動額合計	-	-	△ 6,900	△ 6,900	7,155	-	4,317	11,472	-	4,571	△ 21,339	5,054	△ 16,284	△ 11,713
当期末残高	75,500	35,429	-	35,429	15,214	-	119,151	134,365	-	245,294	138,518	1,652	140,170	385,465

注記事項（株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
自己株式				
優先株式	-	152	152	-
合計	-	152	152	-

注1. 優先株式の自己株式の株式数の増加152千株は、優先株式Bを取得したことによる増加であります。

2. 優先株式の自己株式の株式数の減少152千株は、優先株式Bを消却したことによる減少であります。

9. 債務者区分による債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	449	449
危険債権	2,197	1,452
要管理債権	0	0
小計	2,646	1,901
(対合計比)	(0.30%)	(0.19%)
正常債権	868,646	996,170
合計	871,293	998,071

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 注2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 注3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 注4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	9	8
延滞債権額	2,637	1,892
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	2,646	1,901
(貸付残高に対する比率)	(0.31%)	(0.19%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成27年度末が延滞債権額0百万円、平成28年度末が延滞債権額0百万円です。
- 注2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 注3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 注4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 注5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,087,326	1,070,968
資本金等	204,947	186,292
価格変動準備金	151,803	170,661
危険準備金	109,519	113,591
一般貸倒引当金	583	389
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	193,285	172,772
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	21,230	18,391
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	293,150	376,407
負債性資本調達手段等	116,697	45,557
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 32,969	△ 32,969
その他	29,077	19,873
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	244,323	245,931
保険リスク相当額 R_1	22,511	21,655
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,438	9,603
予定利率リスク相当額 R_2	50,048	46,986
最低保証リスク相当額 R_7	363	352
資産運用リスク相当額 R_3	186,392	191,157
経営管理リスク相当額 R_4	5,375	5,395
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	890.0%	870.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

12. 平成28年度特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	14,793	7,167
個 人 変 額 年 金 保 険	4,735	4,689
団 体 年 金 保 険	1,723	1,863
特 別 勘 定 計	21,252	13,720

2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	35	120	29	73
変 額 保 険 (終 身 型)	4,539	15,996	4,277	15,336
合 計	4,574	16,117	4,306	15,410

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	787	5.3	207	2.9
有 価 証 券	13,823	93.4	6,820	95.2
公 社 債	3,113	21.0	-	-
株 式	1,805	12.2	-	-
外 国 証 券	2,941	19.9	-	-
公 社 債	1,554	10.5	-	-
株 式 等	1,386	9.4	-	-
そ の 他 の 証 券	5,963	40.3	6,820	95.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	181	1.2	139	1.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	14,793	100.0	7,167	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	494	1241
有 価 証 券 売 却 益	710	864
有 価 証 券 償 還 益	-	0
有 価 証 券 評 価 益	2,358	1,293
為 替 差 益	0	4
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	217	466
有 価 証 券 償 還 損	3	0
有 価 証 券 評 価 損	4,260	2,375
為 替 差 損	1	1
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	6	118
収 支 差 額	△923	442

3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	300	995	231	787

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	173	3.7	756	16.1
有 価 証 券	4,525	95.6	3,896	83.1
公 社 債	2,557	54.0	1,898	40.5
株 式	1,049	22.2	1,110	23.7
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	918	19.4	887	18.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	36	0.8	35	0.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,735	100.0	4,689	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	154	61
有 価 証 券 売 却 益	160	95
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	278	422
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	65	54
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	682	309
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	2	3
収 支 差 額	△ 156	211

13. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,868,606	1,710,556
経常利益	107,843	127,990
親会社株主に帰属する当期純利益	49,803	64,648
包括利益	54,224	46,308

項目	平成27年度末	平成28年度末
総資産	11,415,478	11,706,993
連結ソルベンシー・マージン比率	927.7%	892.7%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度末	平成28年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		166,524	176,158
買入金債権		47,575	32,512
金銭の信託		2,302	-
有価証券		9,824,726	10,118,125
貸付金		819,280	979,452
有形固定資産		158,254	55,278
土地建物		109,270	30,005
構築物		43,475	19,975
リース資産		2,727	2,508
建設仮勘定		343	-
その他の有形固定資産		2,437	2,789
無形固定資産		104,929	97,558
ソフトウェア		9,205	8,026
のれん		92,818	86,630
その他の無形固定資産		2,905	2,900
再保険		4,246	4,866
その他の資産		231,557	171,925
退職給付に係る資産		1,436	1,226
繰延税金資産		55,526	70,823
貸倒引当金		△ 882	△ 933
資産の部合計		11,415,478	11,706,993

科目	年度	平成27年度末	平成28年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,389,641	10,777,545
支払準備金		50,691	53,415
責任準備金		10,303,679	10,690,792
契約者配当準備金		35,270	33,337
再保険		6,423	11,391
その他の負債		343,839	255,876
退職給付に係る負債		64,430	66,719
役員退職慰労引当金		465	526
特別法上の準備金		152,073	173,676
価格変動準備金		152,073	173,676
負債の部合計		10,956,873	11,285,735
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		42,329	35,429
利益剰余金		154,811	171,201
株主資本合計		272,641	282,130
その他有価証券評価差額金		161,255	139,244
繰延ヘッジ損益		△ 3,402	1,652
退職給付に係る調整累計額		240	△ 1,768
その他の包括利益累計額合計		158,094	139,127
非支配株主持分		27,869	-
純資産の部合計		458,604	421,258
負債及び純資産の部合計		11,415,478	11,706,993

注記事項(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 2社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ズブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合については、同組合の資金調達総額に対する当社の比率が減少したため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外し、持分法の適用に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 1社

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生年度における一括費用処理 |
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を37,466百万円積み立てております。
- プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け9,812百万円を積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(13) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	176,158	176,158	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	20,544	22,241	1,696
その他有価証券	11,967	11,967	—
有価証券			
売買目的有価証券	51,348	51,348	—
満期保有目的の債券	82,123	87,319	5,195
責任準備金対応債券	7,298,806	8,156,635	857,829
その他有価証券	2,652,947	2,652,947	—
貸付金			
保険約款貸付	79,668	79,668	—
一般貸付	899,783	922,893	23,109
貸倒引当金	△382	—	—
	979,069	1,002,561	23,492
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,133	11,133	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(39,535)	(39,535)	—
(借入金) (劣後ローン)	(54,497)	(77,741)	△23,244

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は392百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は32,506百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積りキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップオプション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は43,196百万円、時価は62,724百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は34百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,910百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は8百万円、延滞債権額は1,902百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立で又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は19,322百万円あります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は23,686百万円あります。

8. 特別勘定の資産の額は27,892百万円あります。

なお、負債の額も同額であります。

9. 繰延税金資産の総額は137,214百万円、繰延税金負債の総額は62,155百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,235百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金50,479百万円、価格変動準備金48,543百万円、退職給付に係る負債18,810百万円、貸倒引当金262百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額51,331百万円であります。
10. 当連結会計年度における法定実効税率は28.19%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当金の変動△3.05%、のれん償却費等永久差異2.52%であります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 35,270百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 13,147百万円 |
| 利息による増加等 | 30百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 11,184百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 33,337百万円 |
12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は27,686百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券43,655百万円であります。
また、担保付き債務の額は19,322百万円であり、その全額が、参加者に売却したもとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
14. 1株当たりの純資産額は200,502円87銭であります。
15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金45,557百万円を計上しております。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は24,205百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

17. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,298,806百万円、時価は8,156,635百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

なお、発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による連結計算書類への影響はありません。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

18. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券32,512百万円であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	98,970百万円
勤務費用	4,548百万円
利息費用	730百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,520百万円
退職給付の支払額	△7,727百万円
過去勤務費用の当期発生額	323百万円
その他	39百万円
退職給付債務の期末残高	<u>99,405百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	35,977百万円
期待運用収益	539百万円
数理計算上の差異の当期発生額	303百万円
退職給付の支払額	△2,907百万円
年金資産の期末残高	<u>33,912百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	34,693百万円
年金資産	△33,912百万円
	781百万円
非積立型制度の退職給付債務	64,711百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>65,492百万円</u>
退職給付に係る負債	66,719百万円
退職給付に係る資産	△1,226百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>65,492百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,548百万円
利息費用	730百万円
期待運用収益	△539百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	62百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△325百万円
その他	39百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,516百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△2,154百万円
過去勤務費用	△648百万円
合計	<u>△2,803百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△2,396百万円
合計	<u>△2,396百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	63%
生命保険一般勘定	29%
株式	7%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%～0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、460百万円であります。

20. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度
		金額	金額
経常収益		1,868,606	1,710,556
保険料等収入		1,444,781	1,347,860
資産運用収益		410,326	355,368
利息及び配当金等収入		318,730	314,034
売買目的有価証券運用益		-	2,190
有価証券売却益		14,755	29,093
有価証券償還益		2,548	6,583
金融派生商品収益		70,418	-
その他運用収益		3,872	1,774
特別勘定資産運用益		-	1,691
その他経常収益		13,499	7,327
経常費用		1,760,763	1,582,566
保険金等支払金		983,198	895,540
保険金		186,426	161,700
年金		84,975	83,802
給付金		223,683	190,977
解約返戻金		386,626	293,881
再保険払戻金		31	84
その他返戻金		14,044	10,415
再保険料		87,409	154,677
責任準備金等繰入額		179,234	389,867
支払備金繰入額		-	2,723
責任準備金繰入額		179,201	387,112
契約者配当金積立利息繰入額		32	30
資産運用費用		339,535	43,186
支払利息		4,956	3,952
売買目的有価証券運用損		2,313	-
有価証券売却損		8,805	14,105
有価証券評価損		4,834	3,120
有価証券償還損		450	416
金融派生商品費用		-	9,347
為替差損		311,509	7,807
貸倒引当金繰入額		170	137
貸付金償却		0	13
賃貸用不動産等減価償却費		1,643	1,437
その他運用費用		3,153	2,848
特別勘定資産運用損		1,697	-
事業費		229,355	225,645
その他経常費用		29,440	28,326
経常利益		107,843	127,990

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度
		金額	金額
特別利益		3,641	6,487
固定資産等処分益		2,288	6,487
その他特別利益		1,352	-
特別損失		20,017	33,136
固定資産等処分損		1,105	780
減損損失		83	24
価格変動準備金繰入額		18,546	21,602
その他特別損失		281	-
借入金早期弁済清算損		-	10,728
契約者配当準備金繰入額		12,199	11,184
税金等調整前当期純利益		79,268	90,155
法人税及び住民税等		33,388	32,612
法人税等調整額		△ 4,406	△ 7,731
法人税等合計		28,981	24,881
当期純利益		50,286	65,274
非支配株主に帰属する当期純利益		483	626
親会社株主に帰属する当期純利益		49,803	64,648

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度
		金額	金額
当期純利益		50,286	65,274
その他の包括利益		3,937	△ 18,966
その他有価証券評価差額金		△ 1,133	△ 22,011
繰延ヘッジ損益		5,961	5,054
退職給付に係る調整額		△ 890	△ 2,009
包括利益		54,224	46,308
親会社株主に係る包括利益		53,740	45,682
非支配株主に係る包括利益		483	626

注記事項（連結損益計算書関係）

- 1株当たりの当期純利益は30,770円57銭であります。
- 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入17,383百万円を含んでおります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳		
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		△14,427百万円
組替調整額		△16,314百万円
税効果調整前		△30,741百万円
税効果額		8,730百万円
その他有価証券評価差額金		△22,011百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		6,992百万円
組替調整額		24百万円
税効果調整前		7,016百万円
税効果額		△1,961百万円
繰延ヘッジ損益		5,054百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		△2,217百万円
組替調整額		△586百万円
税効果調整前		△2,803百万円
税効果額		793百万円
退職給付に係る調整額		△2,009百万円
その他の包括利益合計		△18,966百万円

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成27年度	平成28年度
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		79,268	90,155
賃貸用不動産等減価償却費		1,643	1,437
減価償却費		5,637	5,341
減損損失		83	24
のれん償却額		6,187	6,187
支払備金の増減額(△は減少)		△ 4,013	2,723
責任準備金の増減額(△は減少)		179,201	387,112
契約者配当準備金積立利息繰入額		32	30
契約者配当準備金繰入額		12,199	11,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)		170	137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 1,583	△ 303
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		69	61
価格変動準備金の増減額(△は減少)		18,546	21,602
利息及び配当金等収入		△ 318,730	△ 314,034
有価証券関係損益(△は益)		△ 70,759	△ 13,098
支払利息		4,956	3,952
為替差損益(△は益)		311,509	7,807
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 1,192	△ 5,772
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 1,134	△ 620
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		3,335	△ 2,613
再保険借の増減額(△は減少)		837	4,967
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 2,631	3,091
その他		1,954	△ 950
小 計		225,588	208,426
利息及び配当金等の受取額		312,238	305,330
利息の支払額		△ 5,272	△ 5,185
契約者配当金の支払額		△ 13,292	△ 13,147
法人税等の支払額		△ 41,446	△ 37,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,814	457,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		11,389	14,538
有価証券の取得による支出		△ 3,452,171	△ 5,033,155
有価証券の売却・償還による収入		3,198,554	4,772,433
貸付けによる支出		△ 195,616	△ 226,499
貸付金の回収による収入		109,374	86,490
その他		△ 63,703	34,147
資産運用活動計		△ 392,173	△ 352,045
(営業活動及び資産運用活動計)	(85,641)	(105,393)
有形固定資産の取得による支出		△ 2,465	△ 3,700
有形固定資産の売却による収入		8,161	22,811
その他		△ 1,941	△ 2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 388,418	△ 335,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	16,500
借入金の返済による支出		△ 10,000	△ 71,140
自己株式の取得による支出		△ 51,332	△ 19,383
配当金の支払額		△ 12,902	△ 35,775
非支配株主への配当金の支払額		-	△ 800
その他		△ 223	△ 223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 74,459	△ 110,822
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 518	△ 701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		14,417	10,845
現金及び現金同等物期首残高		154,408	168,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	△ 3,514
現金及び現金同等物期末残高		168,826	176,158

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	176,158 百万円
現金及び現金同等物	176,158 百万円

6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成27年度										
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	93,662	117,910	-	287,073	162,388	△ 9,363	1,131	154,156	27,386	468,616
当期連結会計期間末までの変動額											
剰余金の配当			△ 12,902		△ 12,902						△ 12,902
親会社株主に帰属する当期純利益			49,803		49,803						49,803
自己株式の取得				△ 51,332	△ 51,332						△ 51,332
自己株式の消却		△ 51,332		51,332	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 1,133	5,961	△ 890	3,937	483	4,420
当期末変動額合計	-	△ 51,332	36,900	-	△ 14,432	△ 1,133	5,961	△ 890	3,937	483	△ 10,011
当期末残高	75,500	42,329	154,811	-	272,641	161,255	△ 3,402	240	158,094	27,869	458,604

(単位:百万円)

	平成28年度										
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	42,329	154,811	-	272,641	161,255	△ 3,402	240	158,094	27,869	458,604
当期連結会計期間末までの変動額											
剰余金の配当			△ 35,775		△ 35,775						△ 35,775
親会社株主に帰属する当期純利益			64,648		64,648						64,648
自己株式の取得				△ 19,383	△ 19,383						△ 19,383
自己株式の消却		△ 6,900	△ 12,482	19,383	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 22,011	5,054	△ 2,009	△ 18,966	△ 27,869	△ 46,835
当期末変動額合計	-	△ 6,900	16,389	-	9,489	△ 22,011	5,054	△ 2,009	△ 18,966	△ 27,869	△ 37,346
当期末残高	75,500	35,429	171,201	-	282,130	139,244	1,652	△ 1,768	139,127	-	421,258

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	50	101	152	0
合計	2,151	101	152	2,101
自己株式				
優先株式	-	152	152	-
合計	-	152	152	-

注1. 優先株式の発行済株式総数の増加101千株は、優先株式Bを1株につき3株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少152千株は、優先株式Bを消却したことによる減少であります。

3. 優先株式の自己株式の株式数の増加152千株は、優先株式Bを取得したことによる増加であります。

4. 優先株式の自己株式の株式数の減少152千株は、優先株式Bを消却したことによる減少であります。

2. 配当金支払額

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	775百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	15,268円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	35,000百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	16,659円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日

- (2) 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項
平成29年6月27日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	59,001百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	28,083円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	9	8
延滞債権額	2,673	1,902
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	2,683	1,910
(貸付残高に対する比率)	(0.33%)	(0.20%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成27年度末が延滞債権額 3百万円、平成28年度末が延滞債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,114,361	1,098,263
資本金等	173,108	136,497
価格変動準備金	152,073	173,676
危険準備金	113,219	117,407
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	552	381
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	195,032	173,679
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	6,833	18,391
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	407	△ 2,396
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	307,682	393,571
負債性資本調達手段等	125,637	54,497
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	39,814	32,557
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	240,241	246,040
保険リスク相当額 R_1	22,762	21,912
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,497	9,659
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	50,059	46,999
最低保証リスク相当額 R_7	363	352
資産運用リスク相当額 R_3	182,293	191,205
経営管理リスク相当額 R_4	5,299	5,402
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	927.7%	892.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,655	115,247
資本金等	47,661	52,665
価格変動準備金	269	3,014
危険準備金	3,699	3,816
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	1,755	903
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	14,531	17,164
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,737	12,683
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	26,436	29,181
保険リスク相当額 R_1	253	258
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	58	56
予定利率リスク相当額 R_2	11	13
最低保証リスク相当額 R_7	—	0
資産運用リスク相当額 R_3	25,898	28,588
経営管理リスク相当額 R_4	524	578
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	784.1%	789.8%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。